

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530613

研究課題名(和文) 持続可能性会計の開発とステイクホルダー・エンゲージメントに関する研究

研究課題名(英文) Studies on sustainability accounting and stakeholder engagement

研究代表者

大西 靖 (Onishi, Yasushi)

関西大学・会計研究科・准教授

研究者番号：80412120

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、持続可能性会計とステイクホルダーとの関係について理論的かつ定量的に分析を行った。その結果として明らかになったことは、下記の3点である。第1に、持続可能性会計の領域において、持続可能性報告の説明理論としての正統性理論は多くの研究者によって研究が行われてきているが、現在でも議論が継続している。第2に、持続可能性会計研究を拡張するには正統化戦略の多様性を検討することが意味を持ちうる。第3に、持続可能性報告の規定要因として、正統性および評判などの組織の社会的評価が関係を持つ。

研究成果の概要(英文)：In this study, we analyzed the relationship between sustainability accounting and stakeholder, theoretically and empirically. Our conclusion is divided into three parts. First, although legitimacy theory has attracted many researchers, it is still arguable. Second, a variety of legitimation strategies could be applicable to enhance sustainability accounting research. Third, our quantitative study indicates that there are statistical significant relationships between sustainability disclosure and organizational social evaluation indicators including legitimacy and reputation.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：持続可能性会計 ステイクホルダー 正統性

1. 研究開始当初の背景

現在の企業経営において、経済的な側面だけではなく、環境および社会の持続可能性をどのように達成するかという課題が重要性を増している。しかしながら、企業活動における経済、社会、および環境の各側面をどのように統合するかという点については、現時点において議論の余地が大きく残されている。

この点をよりいっそう複雑にしているのは、持続可能性に関わる指標の開発プロセスである。その理由は、持続可能性に関わる問題については、企業および多様なステークホルダーの間の利害を調整する場合において、単に測定手法を開発して報告するだけではなく、測定手法自体に対してステークホルダーが妥当であると判断するか否かという正統性も問題となるためである。そのため、組織の社会および環境パフォーマンスについてはいくつかの指標が開発されているにもかかわらず、必ずしも十分に普及したとはいえない状況にある。

そうであるとすれば、持続可能性会計の開発において問題となるのは、持続可能性指標の測定あるいは集計技術に関する開発だけではなく、持続可能性会計あるいは持続可能性報告を通じて企業組織とステークホルダーがどのような関係を構築するのかという点であると想定される。本研究では、このような背景を鑑みて、持続可能性報告に関連する企業とステークホルダーとの関係を解明するための研究に着手した。

2. 研究の目的

本研究課題では、前述の背景にもとづいて、持続可能性指標の統合とステークホルダーとの関連を明らかにすることを研究の目的とした。また、これらの関係についての分析視角として、組織の正統性概念を援用した。

3. 研究の方法

本研究課題では、理論的研究と、定量的研究のそれぞれを実施した。

理論的研究では、組織論を援用しながら組織の正統性概念と、それに関連する社会的評価指標として組織の評判について分析を行い、持続可能性報告の領域における適用状況を取り上げた。また、持続可能性報告の保証業務に関する正統化プロセスについても検討を行った。

さらに、企業の持続可能性報告を対象とする先行研究のレビューを通じて、持続可能性報告の説明理論としての正統性理論の適用状況について検討を行った。

また、組織の正統性と日本企業の持続可能性報告との関連について、定量的な研究を行った。

4. 研究成果

まず、大西・野田(2012)では、下記の3点を明らかにした。

第1に、正統性理論では、社会環境報告の必要性を説明するために、政治経済理論を背景としながらも、正統性の概念については現在に至るまで組織論の研究に主に依拠している。第2に、組織論の正統性に関する研究は管理的観点と制度的観点到分類することが可能であるが、社会環境会計研究において正統性の概念として主に管理的な視点といえる Suchman(1995)による実用的正統性、倫理的な正統性、および認知的正統性という枠組みが複数の社会環境会計研究で援用されている。第3に、社会的評価指標としての正統性について議論を行う際に、正統性と評判の関係が検討課題のひとつとされている。この点について、Deepphouse and Carter(2008)は正統性の測定尺度が二分法的な性質を持つ一方で、評判は連続変数の性質を持つことを主張している。ただし、正統性と評判の関係には、議論を行う余地が残されている。

次に、大西(2013)では、組織論における正統性概念および正統化戦略について検討を加えた上で、持続可能性報告に関連する技術のひとつとして位置づけられる持続可能性保証業務を対象とした正統化戦略について検討を行った。

さらに、大西・野田(2013)では、持続可能性報告をめぐる研究動向に関連して、次の3点を提示した。

第1に、正統性理論では環境情報開示の論拠として正統性の維持または回復を前提としているが、複数の研究で環境パフォーマンスと環境情報開示との直接的な関係についての検証が試みられるとともに、両者の関係についての発見事項が対立している。そのため、環境情報開示を説明する場合には、正統性および評判に関する社会的評価という観点を媒介させて、環境パフォーマンスと社会的評価、および社会的評価と環境情報開示の関係について検討する余地があると考えられる。

第2に、環境パフォーマンスと社会的評価との関係を分析する場合には、環境パフォーマンスの数値が、企業の社会的評価に対してどのように影響するかを解釈することが問題となる。この点については、業種などの企業属性を検討する必要があるとともに、環境パフォーマンスが、どのような社会的評価に影響を与えるかについても検討する余地がある。

第3に、環境情報開示と社会的評価の関係を検討する場合には、企業がどのような社会的評価の獲得を目的とするかによって、情報開示戦略、すなわち開示媒体や開示方法が多様である可能性があることについて、今後の研究の可能性が残されている。

このような理論的研究をもとに、海外の学会報告論文(Onishi et al., 2014)では、正統性理論に関する説明を拡張するために、情報開示量の増加だけではなく、情報開示量(開示項目数)の同型化という観点から検証を行った。その発見事項は下記の3点である。

第1に、情報開示量および情報開示量の同型化の程度は、企業のレピュテーションを示すCSRランキングスコアと正の有意な関係があることが明らかになった。

第2に、情報開示量の増加と同型化は、環境負荷業種と正の有意な関係があることが明らかになった。

第3に、情報開示量の増加は、企業の売上高と正の関係にあることが明らかになった。

これらの結果をまとめると、環境負荷産業では、正統化戦略として情報開示量の拡大と同型化がともに行われていると解釈することが可能である。これは正統性理論が支持されたと解釈できる。

しかしながら、CSRランキングと情報開示戦略との関係については、予想とは反対の結果であることから、新しい解釈が必要と考えられる。しかも、本研究では、高パフォーマンス企業であれば積極的に情報開示量を増加させるという自発的情報開示理論の主張に加えて、同型化という正統化戦略も同時に行われていることも明らかになった。この点に関する暫定的な解釈としては、高パフォーマンス企業が同型化を追求するような規範としての正統性の存在を指摘することが可能であろう。

本研究については、検証過程および今後の理論展開について、今後の改善の余地が多くあると思われる。しかしながら、これらの発見事項は、レピュテーションおよび正統性が企業の情報開示量の水準だけではなく、情報開示量の同型化の水準とも有意な関係があるとともに、正統性理論の鍵概念である正統性が、必ずしも単一ではないことも明らかにすることによって、正統性理論の理論的拡張に貢献したと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

1. 大西靖、野田昭宏(2014)「定量的な社会環境会計研究の展開」『国民経済雑誌』第210巻第1号、1-11頁。(査読なし、2014年7月発行確定)

2. 大西靖、野田昭宏(2013)「環境情報開示と社会的評価 - 定量的な環境会計研究の展開 - 」『社会関連会計研究』第25号、1-11頁。(査読あり)

3. 大西靖(2013)「企業の正統性とステイクホルダーの管理」『現代社会と会計』第7号、1-13頁。(査読なし)

4. 大西靖、野田昭宏(2012)「社会環境報告

による正統性の管理」『社会関連会計研究』第24号、1-11頁。(査読あり)

〔学会発表〕(計3件)

1. Yasushi Onishi, Akihiro Noda, Chika Saka and Katsuhiko Kokubu “Determinants of the Two Strategies for Sustainability Reporting: Disclosure Volumes and Isomorphism,” 2014 EMAN Conference, 2014年3月27-28日, Erasmus Universiteit, The Netherlands.

(Extended Abstract ISBN: 9789056770006)

2. 大西靖、野田昭宏「社会環境情報開示における定量的研究の展開」、日本会計研究学会 第72回大会、2013年9月5日、中部大学。

3. 大西靖「社会環境会計研究における正統性の評価」、日本社会関連会計学会 第25回全国大会、2012年11月10日、大阪市立大学。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

特になし

6. 研究組織

(1)研究代表者

大西 靖(ONISHI, Yasushi)

関西大学・会計研究科・准教授

研究者番号: 80412120

(2)研究分担者

野田 昭宏(NODA, Akihiro)

東京都市大学・環境学部・講師

研究者番号: 40350235

(3)連携研究者

國部 克彦(KOKUBU, Katsuhiko)

神戸大学・経営学研究科・教授
研究者番号：70225407